

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年11月9日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 頃安 義弘
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務本部長 村田 潔
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務本部長 村田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	9,598,414	10,179,157	19,910,021
経常利益 (千円)	993,039	1,237,840	2,513,427
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	768,762	802,945	2,324,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	670,231	1,355,370	2,605,763
純資産 (千円)	27,326,984	29,252,450	28,834,917
総資産 (千円)	34,416,945	36,760,561	35,631,857
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.06	41.40	118.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.0	79.1	80.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,580,753	2,388,944	3,589,583
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,578	439,645	275,407
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	588,309	1,069,722	1,106,277
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,294,704	12,973,014	11,810,351

回次	第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.70	24.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。
詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展に伴い、経済活動が正常化に向かう中で、欧米、中国等を中心に景気回復が継続しており、当社グループの主力であるポンプ事業を取り巻く環境も、主要顧客である化学業界において、特に海外での設備投資が再開し始めるなど明るい兆しが見えつつあります。一方、世界的な半導体不足に加え、東南アジアでの変異株による新型コロナウイルス感染再拡大によって生じた部品供給不足が各国の生産活動に影響を及ぼしつつあり、当社グループにおいては、特に自動車の減産により、電子部品事業が影響を受けております。

このような経済情勢の中、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は25,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,077百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,217百万円増加したことによるものであります。固定資産は10,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、36,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,128百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ602百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が473百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、7,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ711百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は29,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ417百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が487百万円、為替換算調整勘定が516百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.1%（前連結会計年度末は80.5%）となりました。

経営成績

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,179百万円（前期比6.1%増）となりました。利益面につきましては、主にポンプ事業の中国市場における売上の増加により、営業利益は1,063百万円（同15.1%増）、為替差益17百万円の発生等により、経常利益は1,237百万円（同24.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は802百万円（同4.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ポンプ事業）

ポンプ事業は、日本市場、東南アジア市場等が減少したものの、中国市場において主にケミカル機器モータポンプが増加したこと等から、堅調に推移しました。

その結果、売上高は9,168百万円（前年同期比4.9%増）、連結売上高に占める割合は90.1%となりました。また、営業利益は、人件費、研究開発費、輸送費等の販売費及び一般管理費の増加により、1,026百万円（同1.0%減）となりました。

（電子部品事業）

電子部品事業は、売上高は761百万円（前年同期比17.9%増）、連結売上高に占める割合は7.5%となりました。

また、営業利益は、当第2四半期連結会計期間において、自動車の減産による影響を受けたことから、3百万円（前年同期は158百万円の営業損失）となりました。

（その他）

その他は、売上高は248百万円（前年同期比16.5%増）、連結売上高に占める割合は2.4%となりました。

また、営業利益は、売上は増加したものの、粗利率の悪化、販売費及び一般管理費の増加により、32百万円（同28.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー439百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー1,069百万円の資金支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー2,388百万円の資金獲得により、前連結会計年度末に比べ1,162百万円増加し、12,973百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、2,388百万円（前年同四半期は1,580百万円の獲得）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益1,224百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、439百万円（前年同四半期は195百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出411百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1,069百万円（前年同四半期は588百万円の使用）となりました。これは、主として自己株式の取得による支出643百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、238百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,200,000
計	69,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,440,038	20,440,038	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,440,038	20,440,038	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月28日 (注)	16,600	20,440,038	10,698	3,143,675	10,698	2,931,466

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価格 1,289円

資本組入額 644.5円

割当先 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)5名

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2,286	11.93
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,812	9.46
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,464	7.64
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,282	6.70
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	784	4.09
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1ST FLOOR, SENATOR HOUSE, 85 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4AB (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	700	3.65
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	689	3.60
徳永 耕造	兵庫県たつの市	538	2.81
刈田 耕太郎	兵庫県たつの市	453	2.37
帝国電機取引先持株会	兵庫県たつの市新宮町平野60	427	2.23
計	-	10,438	54.48

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は847千株であります。

なお、それらの内訳は、投資信託設定分832千株、年金信託設定分15千株となっております。

2. 上記株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は477千株であります。

なお、それらの内訳は、投資信託設定分432千株、年金信託設定分44千株となっております。

3. 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数には、(信託口)、(信託口4)、(信託口7)、(信託A口)、(証券投資信託口)、(年金信託口)、(年金特金口)の所有株式数を含めて表示しております。

4. 2021年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No. 1)において、株式会社三菱UFJ銀行及び他2社の共同保有者が2021年4月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号	280	1.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番 5号	321	1.58
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番 1号	151	0.74

5. 2021年7月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書No. 1）において、株式会社ヴァレックス・パートナーズが2021年6月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ヴァレックス・パートナーズ	東京都中央区日本橋茅場町1丁目6番17号	1,345	6.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,278,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,156,600	191,566	-
単元未満株式	普通株式 4,638	-	-
発行済株式総数	20,440,038	-	-
総株主の議決権	-	191,566	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60番地	1,278,800	-	1,278,800	6.26
計	-	1,278,800	-	1,278,800	6.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,576,074	13,793,250
受取手形及び売掛金	7,386,696	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	7,466,949
製品	1,382,086	1,551,800
仕掛品	1,377,566	1,632,490
原材料及び貯蔵品	1,547,272	1,564,511
その他	1,075,172	489,181
貸倒引当金	459,877	535,532
流動資産合計	24,884,992	25,962,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,469,219	4,350,182
その他(純額)	3,898,627	4,104,212
有形固定資産合計	8,367,847	8,454,394
無形固定資産		
のれん	160,129	80,064
その他	219,508	192,949
無形固定資産合計	379,638	273,014
投資その他の資産	2,199,379	2,207,501
固定資産合計	10,746,864	10,797,909
資産合計	35,631,857	36,760,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,869,230	2,342,273
短期借入金	320,000	300,000
未払法人税等	298,244	335,546
製品保証引当金	28,926	32,417
賞与引当金	502,781	490,418
その他	2,697,588	2,818,936
流動負債合計	5,716,771	6,319,592
固定負債		
長期借入金	73,990	73,990
退職給付に係る負債	499,064	526,477
その他	507,113	588,051
固定負債合計	1,080,167	1,188,519
負債合計	6,796,939	7,508,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,132,976	3,143,675
資本剰余金	3,321,205	3,331,904
利益剰余金	22,555,470	23,042,581
自己株式	1,000,919	1,644,320
株主資本合計	28,008,733	27,873,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481,826	491,504
為替換算調整勘定	194,283	711,146
退職給付に係る調整累計額	16,288	11,990
その他の包括利益累計額合計	659,821	1,190,660
非支配株主持分	166,362	187,948
純資産合計	28,834,917	29,252,450
負債純資産合計	35,631,857	36,760,561

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
売上高	9,598,414	10,179,157
売上原価	6,026,669	6,056,552
売上総利益	3,571,745	4,122,604
販売費及び一般管理費	2,647,854	3,059,549
営業利益	923,890	1,063,055
営業外収益		
受取利息	4,119	27,539
受取配当金	18,944	17,677
受取賃貸料	17,076	16,613
為替差益	-	17,427
雇用調整助成金	48,988	27,825
太陽光売電収入	7,046	6,759
その他	33,446	76,279
営業外収益合計	129,621	190,123
営業外費用		
支払利息	9,539	8,306
為替差損	32,178	-
太陽光売電原価	4,263	3,756
その他	14,491	3,274
営業外費用合計	60,472	15,337
経常利益	993,039	1,237,840
特別損失		
固定資産売却損	-	13,148
特別損失合計	-	13,148
税金等調整前四半期純利益	993,039	1,224,692
法人税等	222,108	400,446
四半期純利益	770,930	824,246
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,168	21,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	768,762	802,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	770,930	824,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,682	9,677
為替換算調整勘定	160,493	517,148
退職給付に係る調整額	7,111	4,298
その他の包括利益合計	100,699	531,124
四半期包括利益	670,231	1,355,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669,007	1,333,784
非支配株主に係る四半期包括利益	1,224	21,586

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	993,039	1,224,692
減価償却費	476,738	438,886
のれん償却額	75,822	79,004
貸倒引当金の増減額(は減少)	45,923	40,871
退職給付に係る資産又は負債の増減額	27,753	22,581
受取利息及び受取配当金	23,063	45,216
支払利息	9,539	8,306
為替差損益(は益)	11,533	7,470
有形固定資産売却損益(は益)	-	13,148
売上債権の増減額(は増加)	469,665	194,665
棚卸資産の増減額(は増加)	71,302	287,412
その他の資産の増減額(は増加)	20,416	599,641
仕入債務の増減額(は減少)	186,427	398,602
未払消費税等の増減額(は減少)	54,007	122,839
その他の負債の増減額(は減少)	25,407	119,736
その他	66,366	30,622
小計	1,938,362	2,707,818
利息及び配当金の受取額	23,273	45,216
利息の支払額	9,539	8,306
法人税等の支払額	371,342	355,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,580,753	2,388,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,388	32,844
定期預金の払戻による収入	187,929	3,398
有形固定資産の取得による支出	322,894	411,985
有形固定資産の売却による収入	808	13,485
無形固定資産の取得による支出	38,308	9,214
投資有価証券の取得による支出	2,238	1,458
貸付けによる支出	818	2,494
貸付金の回収による収入	2,332	1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,578	439,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	643,400
短期借入金の純増減額(は減少)	99,687	20,000
リース債務の返済による支出	75,393	52,823
配当金の支払額	413,228	353,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	588,309	1,069,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,924	283,087
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	724,941	1,162,663
現金及び現金同等物の期首残高	9,569,763	11,810,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,294,704	12,973,014

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、ポンプ事業については、従来、主に出荷又は検収時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、電子部品事業については、従来、売上原価としていた一部の費用について、顧客に支払われる対価として、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は204,892千円減少し、売上原価は158,401千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46,491千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は37,663千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	749,131千円	756,065千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
投資その他の資産	53,194千円	54,935千円

3 偶発債務

当社の不適切な性能試験について

当社が販売したキャンドモータポンプの一部の機種について、不適切な性能試験のもとで製品の出荷が行われていたことが判明し、出荷先のお客様と対応費用の負担等に係る協議を行っております。今後の交渉状況等によっては当社グループの連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であり、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
製品保証引当金繰入額	16,325千円	5,205千円
貸倒引当金繰入額	91,454	9,362
役員報酬及び従業員給与賞与	1,005,300	1,269,175
賞与引当金繰入額	197,204	156,129
退職給付費用	33,662	29,230

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	11,046,558千円	13,793,250千円
預入期間が3か月を超える定期預金	751,853	820,236
現金及び現金同等物	10,294,704	12,973,014

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	413,228	21.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	354,470	18.0	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	353,498	18.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	344,900	18.0	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年3月8日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式494,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取りによる取得も含め自己株式が643,400千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,644,320千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,738,911	646,226	9,385,138	213,275	9,598,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,738,911	646,226	9,385,138	213,275	9,598,414
セグメント利益又は損失()	1,037,062	158,502	878,560	45,330	923,890

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	878,560
「その他」の区分の利益	45,330
四半期連結損益計算書の営業利益	923,890

当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
日本	3,212,823	761,679	3,974,502	248,509	4,223,012
欧米	2,286,878	-	2,286,878	-	2,286,878
アジア	3,669,266	-	3,669,266	-	3,669,266
顧客との契約から生じる収益	9,168,968	761,679	9,930,647	248,509	10,179,157
外部顧客への売上高	9,168,968	761,679	9,930,647	248,509	10,179,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,168,968	761,679	9,930,647	248,509	10,179,157
セグメント利益	1,026,611	3,845	1,030,456	32,599	1,063,055

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器を含んでおります。
2. 売上高は当社及び連結子会社の所在する国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,030,456
「その他」の区分の利益	32,599
四半期連結損益計算書の営業利益	1,063,055

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ポンプ事業」の売上高は137,010千円減少、セグメント利益は46,491千円減少しております。また、「電子部品事業」の売上高は67,882千円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	39円06銭	41円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	768,762	802,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	768,762	802,945
普通株式の期中平均株式数(株)	19,683,460	19,395,125

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2021年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....344百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月2日
- (注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

和田 朝喜

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

福岡 宏之

印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。